

各 様 式 一 覧

様 式	
1	現地説明会参加申込書
2	参加表明書等に関する質問書
3	参加表明書・誓約書
4	設計事務所の技術職員数・資格
5	設計事務所の同種・類似業務実績
6-A	管理技術者・主任技術者の経歴等（管理技術者）
6-B	管理技術者・主任技術者の経歴等（建築意匠主任技術者・建築構造主任技術者）
6-C	管理技術者・主任技術者の経歴等（電気設備主任技術者・機械設備主任技術者）
6-D	管理技術者・主任技術者の経歴等（提出者が新たに追加する分担業務分野の主任技術者）
7	協力事務所の概要
8	技術提案書等に関する質問書
9	第1次審査書類提出届
10	業務実施方針
11	第2次審査書類提出届
12	設計共同企業体結成届
13	設計共同企業体協定書
14	辞退届

(様式1)

現地説明会参加申込書

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

柏崎市新庁舎建設基本設計業務公募型プロポーザルの現地説明会に次の者が出席しますので届け出ます。

現地説明会参加者

番号	担当 (予定)	氏 名	事務所名
1			
2			
3			

(連 絡 先)

氏 名

所属・役職

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

(様式2)

参加表明書等に関する質問書

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

(連絡先) 氏 名

所 属 ・ 役 職

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

柏崎市新庁舎建設基本設計業務公募型プロポーザル実施要領の参加表明書等に関することについて、次の項目を質問いたします。

No.	質問箇所	質問事項
1		
2		
3		
4		
5		

- 注) 1 質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。
2 欄が不足する場合には、適宜書式を変更して記入してください。

(様式3)

参加表明書・誓約書

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

設計共同企業体で参加を希望する
場合の提出者については、設計
共同企業体結成届(様式12)の事
例を参考に作成してください。

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

下記業務のプロポーザル手続について、実施要領の参加資格及び業務実施条件を満たしていること並びに提出書類及び添付書類の記載事項について、事実と相違ないことを誓約し参加を表明します。

記

(業 務 名) 柏崎市新庁舎建設基本設計業務委託

(連 絡 先)

氏 名

所属・役職

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

(様式4)

平成 年 月 日作成

設計事務所の技術職員数・資格					
業務名 柏崎市新庁舎建設基本設計業務委託					
一級建築士事務所登録番号			事務所名		
連絡担当者所属・氏名					
TEL		FAX			
E-mail					
分野	資格・担当		人数	人数計	合計
建築	一級建築士 構造設計一級建築士	意匠	()人	意匠 ()人	
		構造	()人	構造 ()人	
		積算	()人	積算 ()人	
	その他(上記の資格を 持たない技術職員)	意匠	()人	小計 ()人	
		構造	()人		
		積算	()人		
電気設備	設備設計一級建築士 一級建築士 建築設備士 技術士		()人	設計 ()人	
			()人	積算 ()人	
	その他(上記の資格を持たない技術職員)	()人	小計 ()人		
機械設備	設備設計一級建築士 一級建築士 建築設備士 技術士		()人	設計 ()人	
			()人	積算 ()人	
	その他(上記の資格を持たない技術職員)	()人	小計 ()人		
その他(土木・造園等の技術職員)				()人	()人
備考	1 複数の分野を担当する職員については、最も専門とする分野に記入してください。 2 複数の資格を有する職員については、いずれか一つの資格の保有者として取り扱います。 3 人数欄の()内は当該業務協力事務所の職員数を内数で記入してください。				

(様式5)

設計事務所の同種・類似業務実績

(基本設計又は実施設計業務が完了した同種・類似業務の実績)

業務名	発注者	受注形態	施設の概要			設計業務完了年月
			用途	構造規模	完成(予定)年月	
同種・類似		単独 設計共同体 協力		— F/B ㎡	平成 年月	平成 年月
同種・類似		単独 設計共同体 協力		— F/B ㎡	平成 年月	平成 年月
同種・類似		単独 設計共同体 協力		— F/B ㎡	平成 年月	平成 年月
同種・類似		単独 設計共同体 協力		— F/B ㎡	平成 年月	平成 年月
同種・類似		単独 設計共同体 協力		— F/B ㎡	平成 年月	平成 年月

備考

- 同種・類似業務実績の業務名には、同種又は類似の別を丸印で囲ってください。
- 受注形態の欄には、単独、設計共同体又は協力（協力事務所として参画）の別を丸印で囲ってください。
- 協力の場合は発注者欄に、元請事務所名を括弧書きで記入してください。
- 構造・規模の欄には、構造種別-地上階数/地下階数（例：RC-5F/B1）、延床面積を記入してください。
- 記入した業務については、契約書（鑑）の写し、業務の完了が確認できる資料の写し及び施設の概要が確認できる図面^{*1}、写真、パース等を提出してください。

※1 図面は、複合施設の場合は、庁舎・業務施設の用途の部分を囲ってください。

(様式6-A)

管理技術者・主任技術者の経歴等（管理技術者）						
分担 氏名 年令	経験年数 資格名称 (資格登録番号)	同種・類似業務実績				公告日現在、従事している 設計業務及び監理業務
		施設名称・ 同種・類似	構造・規模	業務完了 年月	立場	業務名・構造・規模 ・面積・立場・ 完了予定年月
管理技術者 氏名 年令 才	経験年数 年 資格名称 一級建築士 ()	同種・類似	— F/B m ²	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B m ²	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B m ²	平成 年 月		
備考	<p>1 管理技術者の資格については、一級建築士についてのみ記入してください。資格登録番号を括弧書きで記入してください。</p> <p>2 同種・類似業務実績の施設名称には、同種又は類似の別を丸印で囲ってください。</p> <p>3 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、〇〇主任技術者、〇〇技術者の別を記入してください。</p> <p>4 記入した業務については、契約書（鑑）の写し、業務の完了が確認できる資料の写し及び施設の概要が確認できる図面※1、写真、パース等を提出してください。</p> <p>※1 図面は、複合施設の場合は、庁舎・業務施設の用途の部分を囲ってください。</p>					

(様式6-B)

管理技術者・主任技術者の経歴等（建築意匠主任技術者・建築構造主任技術者）						
分担 氏名 年令	経験年数 資格名称 (資格登録番号)	同種・類似業務実績				公告日現在、従事している 設計業務及び監理業務
		施設名称・ 同種・類似	構造・規模	業務完了 年月	立場	業務名・構造・規模 ・面積・立場・ 完了予定年月
建築意匠 主任技術者 氏名 年令 才	経験年数 年 資格名称	同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
建築構造 主任技術者 氏名 年令 才	経験年数 年 資格名称	同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		

備考

- 1 建築意匠主任技術者の資格については、一級建築士、二級建築士、木造建築士、技術士、CASBEE 建築評価員についてのみ記入してください。技術士については、建設部門（都市及び地方計画）を取得している場合のみ記入してください。
- 2 建築構造主任技術者の資格については、構造設計一級建築士、一級建築士、二級建築士、木造建築士、CASBEE 建築評価員についてのみ記入してください。
なお、各資格については、資格登録番号を括弧書きで記入してください。
- 3 同種・類似業務実績の施設名称には、同種又は類似の別を丸印で囲ってください。
- 4 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、〇〇主任技術者、〇〇技術者の別を記入してください。
- 5 主任技術者が協力事務所に所属する場合は、氏名欄に所属事務所名を併せて記入してください。
- 6 記入した業務については、契約書（鑑）の写し、業務の完了が確認できる資料の写し及び施設の概要が確認できる図面^{※1}、写真、パース等を提出してください。

※1 図面は、複合施設の場合は、庁舎・業務施設の用途の部分で囲ってください。

(様式6-C)

管理技術者・主任技術者の経歴等（電気設備主任技術者・機械設備主任技術者）						
分担 氏名 年令	経験年数 資格名称 (資格登録番号)	同種・類似業務実績				公告日現在、従事している 設計業務及び監理業務
		施設名称・ 同種・類似	構造・規模	業務完了 年月	立場	業務名・構造・規模 ・面積・立場・ 完了予定年月
電気設備 主任技術者 氏名 年令 才	経験年数 年 資格名称	同種・類似	— F/B ㎡	平成 年月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年月		
機械設備 主任技術者 氏名 年令 才	経験年数 年 資格名称	同種・類似	— F/B ㎡	平成 年月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年月		
備考	<p>1 電気設備主任技術者の資格については、設備設計一級建築士、一級建築士、建築設備士、技術士、一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士、CASBEE 建築評価員についてのみ記入してください。技術士については、機械部門（動力エネルギー）、電気電子部門（電気設備）のいずれかを取得している場合のみ記入してください。</p> <p>2 機械設備主任技術者の資格については、設備設計一級建築士、一級建築士、建築設備士、技術士、一級管工事施工管理技士、二級管工事施工管理技士、CASBEE 建築評価員についてのみ記入してください。技術士については、機械部門（動力エネルギー、熱工学、流体工学）、衛生工学部門（空気調和、建築環境）のいずれかを取得している場合のみ記入してください。 なお、各資格については、資格登録番号を括弧書きで記入してください。</p> <p>3 同種・類似業務実績の施設名称には、同種又は類似の別を丸印で囲ってください。</p> <p>4 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、〇〇主任技術者、〇〇技術者の別を記入してください。</p> <p>5 主任技術者が協力事務所に所属する場合は、氏名欄に所属事務所名を併せて記入してください。</p> <p>6 記入した業務については、契約書（鑑）の写し、業務の完了が確認できる資料の写し及び施設の概要が確認できる図面※1、写真、パース等を提出してください。</p> <p>※1 図面は、複合施設の場合は、庁舎・業務施設の用途の部分で囲ってください。</p>					

(様式6-D)

管理技術者・主任技術者の経歴等（提出者が新たに追加する分担業務分野の主任技術者）						
分担 氏名 年令	経験年数 資格名称 (資格登録番号)	同種・類似業務実績				公告日現在、従事している 設計業務及び監理業務
		施設名称・ 同種、類似	構造・規模	業務完了 年月	立場	業務名・構造・規模 ・面積・立場・ 完了予定年月
担当 (提出者が 新たに追加 する分担業 務分野) 主任技術者 氏名 年令 才	経験年数 年 資格名称	同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
		同種・類似	— F/B ㎡	平成 年 月		
分担業務分野の具体的業務内容 分担業務分野を追加する理由						
備考	1 同種・類似業務実績の施設名称には、同種又は類似の別を丸印で囲ってください。 2 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、〇〇主任技術者、〇〇技術者の別を記入してください。 3 主任技術者が協力事務所に所属する場合は、氏名欄に所属事務所名を併せて記入してください。 4 記入した業務については、契約書（鑑）の写し、業務の完了が確認できる資料の写し及び施設の概要が確認できる図面※1、写真、パース等を提出してください。 ※1 図面は、複合施設の場合は、庁舎・業務施設の用途の部分で囲ってください。					

(様式7)

協力事務所の概要 (協力事務所がある場合に記入します。)

分担業務分野	
事務所名	
代表者	
所在地	
協力を受ける理由及び内容	

分担業務分野	
事務所名	
代表者	
所在地	
協力を受ける理由及び内容	

分担業務分野	
事務所名	
代表者	
所在地	
協力を受ける理由及び内容	

分担業務分野	
事務所名	
代表者	
所在地	
協力を受ける理由及び内容	

(様式8)

技術提案書等に関する質問書

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

(連絡先) 氏 名

所 属 ・ 役 職

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

柏崎市新庁舎建設基本設計業務公募型プロポーザル実施要領の技術提案書等に関することについて、次の項目を質問いたします。

No.	質問箇所	質問事項
1		
2		
3		
4		
5		

- 注) 1 質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。
2 欄が不足する場合には、適宜書式を変更して記入してください。

(様式9)

第1次審査書類提出届

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

下記業務について、第1次審査書類の提出要請がありましたので、関係書類を提出し技術提案を行います。

記

- 1 業 務 名 柏崎市新庁舎建設基本設計業務委託
- 2 関係書類 (1) 業務実施方針 (様式10)
(2) 技術提案書 (A1サイズのパネル)
(3) 技術提案書 (上記をA3に縮小したもの)

(連 絡 先)

氏 名

所属・役職

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

(様式 10)

業務実施方針 (①設計方針、②設計チームの業務取組体制、③設計過程における市民参加及び情報提供の考え方、④新庁舎完成までの全体工程の考え方、⑤特に重視する設計上の配慮事項等を簡潔に記述してください。)

文章での表現を原則とし、用紙はA3判1枚、枠線まで余白を上下左右20mm以上、文字の大きさは10.5ポイント以上を使用して簡潔に記述してください。図、表中の文字についてはこの限りではありません。
なお、提出者(設計共同企業体の構成員、協力事務所を含む。)を特定することができる内容(具体的な社名等)を記載しないでください。

(様式 11)

第 2 次審査書類提出届

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

下記業務について、第 2 次審査の参加要請がありましたので、関係書類を提出します。なお、プレゼンテーション及びヒアリングについて、出席者は下記のとおりです。

記

- 1 業 務 名 柏崎市新庁舎建設基本設計業務委託
- 2 関係書類 (1) 技術提案書の P D F データを収録した C D - R
(2) 設計共同企業体結成届 (該当する場合。様式12)
(3) 設計共同企業体協定書副本 (該当する場合。様式13)
(4) 本業務に係る見積書及び実施設計に係る参考見積書 (任意様式)
- 3 出席者

番号	担 当	氏 名	事務所名
1	管理技術者		
2	() 主任技術者		
3	() 主任技術者		

注) プレゼンテーション及びヒアリングには、届け出た者のみが参加することができます。

(連 絡 先)

氏 名

所属・役職

電 話 番 号

F A X

E - m a i l

(様式 12)

設計共同企業体結成届

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

〇〇・△△・□□設計共同企業体

代表構成員

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

構 成 員

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

構 成 員

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

このたび、柏崎市新庁舎建設設計業務の公募型プロポーザルに参加するため、設計共同企業体を結成したので、設計共同企業体協定書を添えて届け出ます。

なお、この届け及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

(様式 13)

柏崎市新庁舎建設設計業務委託
〇〇・△△・□□設計共同企業体協定書

(目的)

第1条 共同企業体は、次の業務を共同して行うことを目的とする。

(1) 柏崎市が発注する柏崎市新庁舎建設設計業務委託(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「設計業務」という。)

(2) 業務に附帯する業務

(名称)

第2条 本設計共同企業体は、柏崎市新庁舎建設設計業務委託〇〇・△△・□□設計共同企業体(以下「共同企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 共同企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 共同企業体は、平成 年 月 日に成立し、設計業務の委託契約の履行後3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 設計業務を受託することができなかつたときは、共同企業体は、前項の規定にかかわらず、柏崎市と第三者が当該設計業務に係る委託契約を締結した日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所

商号又は名称

住 所

商号又は名称

(代表者の名称)

第6条 共同企業体は、(商号又は名称) 〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 共同企業体の代表者は、設計業務の履行に関し、共同企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに見積書の提出、業務委託料(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

2 構成員は、成果物(契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。)等について、契約日以降著作権法(昭和45年法律第48号)第2章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同企業体の代表者である企業に委任する。

3 共同企業体の解散後に共同企業体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、前項に規定する当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一つの企業に対してその他の構成員である企業が委任する。

(分担業務)

第8条 各構成員の設計業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変があるものとする。

▽▽▽の設計業務 ○○株式会社

▽▽▽の設計業務 △△株式会社

▽▽▽の設計業務 □□株式会社

(構成員の出資の割合)

第9条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該設計業務の一部について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○株式会社 ○○%

△△株式会社 ○○%

□□株式会社 ○○%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第10条 共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、設計業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第11条 各構成員は、設計業務の請負契約の履行及び下請契約その他設計業務の実施に伴い共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

2 前項に定めるもののほか、構成員は、委託契約に関し連帯して責任を負う。

(取引金融機関)

第12条 共同企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第13条 構成員は、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第14条 業務を行うにつき発生した共通の経費等については、第9条に規定する出資の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第15条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第11条に規定する共同企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第16条 この協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第17条 構成員は、共同企業体が設計業務を完了する日までは脱退することができない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な契約の履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同企業体に加入させ、当該構成員を含む構成員が連帯して破産又は解散した構成員の分担設計区分を完了するものとする。

2 第15条第2項及び第3項の規定は、前項の場合において準用する。

(解散後の瑕疵に対する構成員の責任)

第19条 共同企業体が解散した後においても、業務の瑕疵は、各構成員が連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社ほか〇社は、上記のとおり柏崎市新庁舎建設設計業務委託〇〇・△△・□□設計共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自その1通を保有するほか発注者に1通提出するものとする。

年 月 日

代表構成員

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

構 成 員

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

構 成 員

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

(様式 14)

辞 退 届

平成 年 月 日

柏崎市長 会田 洋 様

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

柏崎市新庁舎建設基本設計業務委託のプロポーザル手続への参加は、都合により辞退します。